

全 国 財 務 局

管 内 経 済 情 勢 報 告 概 要

令和 8 年 8 月 5 日

財 務 省

目 次

1 地域経済の概況

地域経済の概況	2
---------------	---

全財務局管内経済情勢報告	3
--------------------	---

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4
--------------------------------------	---

2 各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局	7
-------------------	---

東 北 財 務 局	11
-----------------	----

関 東 財 務 局	15
-----------------	----

北 陸 財 務 局	19
-----------------	----

東 海 財 務 局	23
-----------------	----

近 畿 財 務 局	27
-----------------	----

中 国 財 務 局	31
-----------------	----

四 国 財 務 局	35
-----------------	----

九 州 財 務 局	39
-----------------	----

福 岡 財 務 支 局	43
-------------------	----

沖 縄 総 合 事 務 局	47
---------------------	----

1 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和 8 年 4 月判断と比べた 8 年 7 月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、2 地域で「上方修正」、8 地域において「据え置き」。

※なお、九州は、令和 8 年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

○令和 8 年 7 月判断の全局総括判断

「緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている中、中東情勢の影響に関する声も聞かれた。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

（注）前回8年4月判断以降、7月下旬の状況までを含めた期間で判断しており、令和8年熊本地震の影響については今後十分に把握していく必要がある。

財務局名	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。
東北	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。
関東	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↖	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
北陸	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、メリハリのある消費行動が続く中で緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや医薬品に加え、生産用機械が改善しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
東海	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↖	個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械や汎用・業務用・生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
四国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、プラスチックが緩やかに持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、窯業・土石が弱い動きとなっていることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
九州	回復しつつある	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和8年熊本地震前は、個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
沖縄	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	➡	個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

（注1）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。（九州、福岡は除く）

（注2）九州は、令和8年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

（注3）福岡は、前回8年4月判断以降、足下7月下旬の状況までを含めた期間（令和8年熊本地震発生前）で判断。

（注4）下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断（8年7月判断）	前回との比較	総括判断の要点
北海道財務局	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。

東北財務局	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。
> 宮 城	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 青 森	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 岩 手	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 秋 田	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 山 形	持ち直しつつある		個人消費、生産活動は持ち直しつつあり、雇用情勢は足踏みの状況にある。
> 福 島	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

関東財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
> 埼 玉	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 茨 城	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 栃 木	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
> 群 馬	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
> 千 葉	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 東 京	緩やかに回復している		個人消費は、緩やかに回復している。産業活動は、回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
> 神奈川	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
> 新 潟	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
> 山 梨	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
> 長 野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、メリハリのある消費行動が続く中で緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや医薬品に加え、生産用機械が改善しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 石 川	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 富 山	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 福 井	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局	回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。
> 愛 知	回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 岐 阜	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 静 岡	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
> 三 重	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

	総括判断（8年7月判断）	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
> 大 阪	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 滋 賀	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 京 都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 兵 庫	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
> 奈 良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 和歌山	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

中国財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械や汎用・業務用・生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
> 広 島	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 鳥 取	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
> 島 根	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
> 岡 山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
> 山 口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、プラスチックが緩やかに持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、窯業・土石が弱い動きとなっていることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
> 香 川	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
> 徳 島	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
> 愛 媛	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 高 知	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。

九州財務局	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和8年熊本地震前は、個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
> 熊 本	令和8年熊本地震前は、緩やかに回復していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和8年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
> 大 分	令和8年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和8年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
> 宮 崎	令和8年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和8年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
> 鹿児島	令和8年熊本地震前は、回復に向けたテンポが緩やかになっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和8年熊本地震前は、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
> 福 岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
> 佐 賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
> 長 崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店・スーパー販売額、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

沖縄総合事務局	緩やかに拡大しつつある	➡	個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
---------	-------------	---	---

（注1）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。（九州を除く）

（注2）九州は、令和8年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

2 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。観光は、緩やかに拡大している。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	

設備投資	7年度は増加見込み	8年度は減少見込み	
観光	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	
企業収益	7年度は増益見込み	8年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当や総菜などの飲食料品の需要が引き続き堅調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、医薬品や季節品が好調であったほか、インバウンド向けの販売も底堅く推移しており、前年を上回っている。百貨店販売は、国内客への販売が堅調であるほか、インバウンド向けの販売が好調であり、前年を上回っている。家電販売は、エアコンの売行きが引き続き好調であるほか、ゲーム機の人気も底堅く、前年を上回っている。ホームセンター販売は、石油関連商品の販売が伸びたほか、エアコンや園芸用品も好調であり、前年を上回っている。乗用車販売は、新型車投入の効果などから需要が堅調であり、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 値下げに対する反応は大きく、節約志向は続いているものの、即食簡便、健康志向の商品などは高単価でも売行きが良く、ニーズに合致するものには支出を惜しまない傾向もみられる。(スーパー)
- 5～6月は天候不順となる日も多く、来店客数は伸び悩んだものの、価格改定の効果もあり、弁当、総菜、おにぎりなどの売上げは増加している。(コンビニエンスストア)
- 例年より花粉の飛散量が多かったため、アレルギー薬の販売が好調であったほか、気温上昇に伴う外出意欲の高まりを背景に、日焼け止め等の動きも良かった。(ドラッグストア)
- 国内客は、富裕層を中心に堅調な販売が続いている。インバウンドは、東南アジア圏からの客数が伸びており、客単価も高く、想定を上回る売上げとなった。(百貨店)
- エアコン販売は、2027年度の省エネ基準引上げを背景に好調であったほか、ゲーム機の売上げは、値上げ前の駆け込み需要により押上げられた。(家電量販店)
- 中東情勢の影響を受けて、自動車用オイルや塗料等の石油由来商品の需要が増加したほか、エアコンや園芸用品も好調だった。(ホームセンター)
- 環境性能割廃止前の買い控えの反動が一部みられたほか、新型車効果もあり受注は好調に推移した。(自動車販売)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産活動は、「化学・石油石炭」や「鉄鋼」などが増加しているものの、「金属製品」などが減少しており、全体では弱含んでいる。

- 好調な自動車需要を背景に取引先の自動車メーカーが増産しており、自動車関連向けの受注は安定している。(化学・石油石炭)
- 鋼材メーカーの高炉トラブルにより生産量が大きく減少していたが、高炉の再稼働後に操業度の回復が進み、生産量が増加した。(鉄鋼)
- 前期はホテルや商業ビルなどの新築工事をはじめとする大型案件の新規受注が好調であったところ、当期はこれらの案件が終了しており、工場改築の案件などを受注している。(金属)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

雇用情勢は、人手不足が続く中、人件費増加等を背景として求人の動きに弱さがみられており、持ち直しの動きに一服感がみられる。

- 最低賃金上昇による人件費の増加から、特に中小企業においては人手不足であっても求人を探えているという企業も多い。(職業紹介・労働者派遣業)
- 新卒採用において早期内定制度や入社時期の選択制を導入したことにより、内定者にとって在学中・卒業後の時間が有効活用できるほか、入社後も手厚い研修を受講できるなど、職員満足度の向上につながっている。(宿泊)
- 中東情勢の長期化等により、転職市場では、経済・企業環境の先行きを懸念し、比較的良好な条件の下で就職活動を急ぐ動きもみられた。(公的機関)

■ 設備投資 「8 年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、「食料品」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度について、維持更新に加え、生産能力増強に向けた投資を行うが、前年度に工場の集約や本社の移転によって設備投資額が大きくなっていたため、反動減となっている。(食料品)
- 前年度に大型設備更新を実施したため、今年度に関しては反動減となっているものの、積極的な設備投資スタンスに変化はない。(鉄鋼)
- 老朽化に伴う更新や生産能力拡大に向けて再生可能エネルギー等の設備増設を行うほか、業務効率化やサービス向上を目的とした DX 投資を行う予定である。(ガス・熱供給・水道)

■ 観光 「緩やかに拡大している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年を上回っており、緩やかに拡大している。

- 来道客数については、円安や中東情勢の影響による燃油サーチャージの高騰等を背景として、海外旅行から国内旅行へシフトした層による需要増加が見られたほか、GW も好調であり、引き続き北海道観光の人気は高い。(運輸)
- インバウンドについては、韓国や台湾からの観光客が引き続き好調であるほか、北海道の豊かな自然を目的に欧米豪やイスラエルからの観光客も増加している。(生活関連サービス)
- 足下については、ビアガーデンや涼しい気候を求めて来道する観光客が増えているほか、他の都府県の大規模イベントに流れていた宿泊需要が戻り、その傾向が続いている。(宿泊)

■ 企業収益 「8 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 企業の景況判断 BSI は、全産業では「下降」超となっている。
- なお、先行きは、8 年 10~12 月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 住宅建設は、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第 1 四半期は、国、北海道が前年を下回っているものの、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

■ 企業倒産 「件数は前年を上回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	7年度は増加見込み	8年度は増加見込み	
企業収益	7年度は増益見込み	8年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は衣料品等が低調となっているものの、宝飾品の値上げの影響等により、前年並みとなっている。コンビニエンスストア販売はカウンター商品等が好調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は日用品等が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は園芸等が好調となっており、前年を上回っている。家電大型専門店販売はエアコン等が好調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は自動車税環境性能割の廃止の影響等により、前年を上回っている。旅行は国内旅行、海外旅行とも伸び悩んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 店舗改装や周年企画を契機とした価格訴求策により、客数は前年を上回っている。一方、根強い節約志向により、消費者の買い控え姿勢は続いており、購買点数の減少は継続している。(スーパー)
- 節約志向の強まりから衣料品は低調に推移しているが、高級ブランドの宝飾品の価格改定に伴う客単価上昇や、外商の売上げの底堅さが売上高全体を下支えしている。(百貨店)
- 商品の値上げによる買い控えで購買点数が減少しているものの、新商品の展開や各種キャンペーンなど、販売促進策を講じているカウンター商品が好調となっている。(コンビニエンスストア)
- 中東情勢の緊迫化を背景に、供給不足への不安が高まっていることから、ビニール製のごみ袋や手袋など、日用品の売上げが大きく伸長している。(ドラッグストア)
- 前年に比べ天候に恵まれたことから、植物や肥料などの売上げが伸びている。また、中東情勢の影響により、塗料やシンナーは入荷してもすぐに品切れとなった。(ホームセンター)
- エアコンは、来年の省エネ基準改正を控え、価格上昇の懸念から買い替え需要が高まり、売上げが大きく伸びている。低価格モデルを中心に好調であるが、機能性を重視した高価格モデルにも底堅い需要がみられる。(家電量販店)
- 自動車税環境性能割の廃止に伴う負担減等を背景に、4月以降に納車が集まっている。また、これまで受注に制約のあった一部車種で受注が再開していることから、受注台数も伸長している。(自動車販売店)
- 物価高による生活不安の高まりや宿泊費用の上昇を背景に、客数は減少傾向にある。企画型ツアーによる宿泊も前年より動きが鈍く、消費者の旅行・宿泊に対する慎重姿勢が強まっている。(宿泊)
- 海外旅行について、中東情勢不安を理由としたキャンセルはほとんどなかったが、新規の予約は不振に陥っており、旅行取扱額は当面前年を下回る見込みとなっている。(旅行代理店)
- 来店客の買上率は高水準で推移し、前年を上回っていることから、消費者の購買意欲は底堅い。一方、飲食店の利用において、レストランではなくフードコートを利用することで価格を抑える動きもみられる。(専門店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスはEV(電気自動車)を中心に海外の自動車向けで足踏みの状況にあるものの、海外のデータセンター向けが増加していることなどから、緩やかに持ち直しつつある。輸送機械は国内向けを中心に回復しつつある。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。

- データセンター向けは、AI(人工知能)需要の拡大を受けてフル操業を継続しているものの、生産が需要に追いついていない。生産能力の増強に向けて計画的に設備投資を進めている。(電子部品・デバイス)
- 車載向けは、中国の国内政策の影響などによりEV(電気自動車)市場での競争が激化しており、在庫に過剰感がある。(電子部品・デバイス)
- 人気車種の受注残解消に向けて高操業の状況にあるが、今後は更なる操業度の引上げを計画している。(輸送機械)
- AI(人工知能)向けは、旺盛な需要が継続しており、生産は順調となっている。顧客からの納期の前倒し要請に対応するため、年内は増産を見込んでいる。(生産用機械)
- 中東情勢の影響により、原材料や包装資材などの価格が上昇している。在庫は一定程度確保できていることから、生産への影響は生じていないものの、コスト増加分を価格転嫁できておらず、収益を圧迫している。(金属)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。完全失業率は、低水準で推移している。

- 慢性的な人手不足を背景に求人を出す動きがみられる一方で、最低賃金の引上げによる人件費の増加、原材料をはじめとする物価高に伴う収益環境の悪化などを背景として、新規求人を抑制する動きもみられる。(公的機関)
- ハローワークの利用だけでは希望する人材を十分に確保することが難しく、求人掲載先の拡充として民間職業紹介も活用されている。(民間職業紹介)
- 求人募集はハローワークと民間職業紹介の双方に行っているが、応募は民間職業紹介からが大半を占めている。(小売)
- 現場では人手不足感がみられるものの、人員を大規模に増やすのではなく、発注管理のシステム化などにより省人化を進めていく。(小売)

- 設備投資 「8年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期
 - 製造業では、木材・木製品等で減少見込みとなっているものの、情報通信機械、輸送用機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、専門・技術サービス等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、宿泊・飲食等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 半導体関連の大型装置の部品交換のほか、新たに製造装置を導入予定であることから、増加見込みとなっている。(情報通信機械)
 - 営業店のスマート化に向けた新たなシステムの導入を予定していることから、増加見込みとなっている。(金融・保険)
- 企業収益 「8年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期
 - 製造業では、非鉄金属等で増益見込みとなっているものの、情報通信機械、食料品等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、娯楽等で増益見込みとなっているものの、情報通信、卸売等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期
 - 現状(8年4~6月期)は、「下降」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、分譲が前年を上回っているものの、持家、貸家が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。
- 足下で高騰している注文住宅価格を見て購入を断念するなど、物価高による生活防衛意識の高まりにより、住宅取得にかかる支出を抑える動きがみられる。(建設)
- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国、市町村などで前年度を下回っており、全体でも前年度を下回っている。
 - 消費者物価 「前年を上回っている」
 - 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (8年4月判断)	今回 (8年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は横ばいの状況にある。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は持ち直しつつあり、雇用情勢は足踏みの状況にある。
福島県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感が続いている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感が続いている	改善しつつある中、企業の人手不足感が続いている	

設備投資	7 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	8 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	8 年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、いずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 国内顧客については、引き続き高付加価値商品に対する関心が高く、高額品消費や物産展等の催事が好調。海外顧客については、円安や内外価格差を背景に中国以外の多様な訪日客の売上げが伸びた。(百貨店)
- 物価上昇を背景に必要なものを選択して購入する傾向は継続しているものの、大幅な買い控えは発生しておらず、食肉や青果などの生鮮食品や冷凍食品が好調に推移している。(スーパー)
- 普段づかいのものは節約傾向にあるものの、イベント・行楽時の売上げ伸長のほかカードゲーム類やキャラクター雑貨等が好調。セット割りなどキャンペーン企画と連動した商品の販売も好調。(コンビニエンスストア)
- 節約志向により洗剤、紙類の大容量商品が好調のほか、中東情勢悪化の直後からトイレットペーパーやゴミ袋、ラップなどが大きく売れるようになり、また、価格転嫁により客単価は上昇していることから、売上高は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- エアコンは、2027年問題(省エネ基準改定)による値上げ前購入の動きのほか、5月に急に暑くなったことや中東情勢の影響での資材の調達難や電気代高騰などが連日報道されたことで消費者の購買意欲を刺激した。また、サッカーワールドカップ効果もあり大画面テレビの需要が堅調であった。(家電量販店)
- 今年3月末の自動車税環境性能割の廃止に伴い納期先送りとなっていた登録希望が4月以降に集中したことや受注制限がかかっていた人気車種の供給が拡大したことにより、販売台数が増加。(自動車販売)
- 国内旅行は物価高の影響からか旅行日数を短縮する動きが見られるものの、海外旅行は記録的な円安環境が続く中でもアジア方面や米国やオーストラリア等の遠距離方面への需要が高く堅調であった。(旅行)
- メリハリ消費の傾向が続いており、低単価の業態は好調、高単価の業態も売上げは維持している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は、いずれも前年を上回っている。

- 半導体関連やデータセンター向けの受注が増えているほか、工作機械メーカーからの受注も増え、生産量が増加。(電気機械)
- 値上げをしているものの、深刻な人手不足の中、業務効率化を目的として当社製品を導入する企業も多く、生産量は堅調に推移している。(生産用機械)
- 中東情勢の緊迫化の影響による出荷制限のほか、海外メーカーのアジアへの輸出減や中国における日系メーカーの販売台数の減少により生産量は前期比で減少している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、「不足気味」超となっている。

このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

- 通常の生産ラインは充足できているが、専門的知識や技術を必要とする部門は募集しても集まらず、人手確保に苦慮。(製造)
- 全社的に人員不足であり、生産性向上の取組みとして社内横断的にAIなどのツールを活用して業務の見直しを実施。(リース)

■ 設備投資 「8年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、はん用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸、郵便などで減少見込みとなっているものの、金融、保険、娯楽などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 老朽化対応、生産数量確保のため、リニューアル及び新棟を建設。(化学)
- 基幹システムの更改に伴い、ハード、ソフトの投資額が増加。(金融・保険)

■ 企業収益 「8年度は減益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービスなどで増益見込みとなっているものの、運輸、郵便などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。

- 東京都心部周辺を中心とした物件を1次取得のファミリー等実需層向けに販売しているところ、都心部のマンション価格高騰も背景に売れ残りが生じるようなことはほとんどない。（住宅建設）
- 新築・中古ともに物件価格が高騰していることから都心部での居住を希望する層が賃貸住宅に流れており、賃貸需要は好調。（不動産）

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。

なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。産業活動は、回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	持ち直している	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
茨城県	持ち直している	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
群馬県	持ち直している	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、メリハリのある消費行動が続く中で緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや医薬品に加え、生産用機械が改善しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	

設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	8 年度は減少見込みとなっている	
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている	8 年度は増益見込みとなっている	
企業の 景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	下げ止まりつつある	横ばいの状況にある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品に動きがみられるほか、スーパーでは飲食料品が堅調であることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズに動きがみられるものの、おにぎり等の動きが鈍いことから、前年並みとなっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、夏物商品や園芸用品が伸びていることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられることから、持ち直している。新車販売は、持ち直している。主要観光地の入込客数は前年を上回っている。主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 外商を中心に高額品が売上げを伸ばしており、富裕層の動きは引き続き堅調に推移している。また、高単価の健康寝具が売れている。節約志向から、衣料品は安価な専門店へ需要が流れ、百貨店で購入する顧客が減少している。(百貨店)
- 販促日に売上げが集中する傾向がみられ、特売品への反応が強まっている。調理の手間を省ける加工食品や冷凍食品の販売数量が増加している。4月以降、ごみ袋やラップ、紙類に動きがある。(スーパー)
- カウンターフーズは値上げによる売上増加に加え、キャンペーンの効果もあり、販売数量も好調である。おにぎりは値上げ幅が大きく、物価高による買い控えの影響が顕著に表れている。(コンビニエンスストア)
- 4、5月は気温と日照時間が前年を上回ったことから、殺虫剤やUV関連商品、飲料が好調に推移した。ナフサ由来のごみ袋やラップ類が買いだめ需要もあって、好調に推移している。(ドラッグストア)
- 4、5月を通じて気温が高かった影響で、夏物商品に動きがあった。一方で、6月は天候が崩れ、園芸用品の動きが鈍かった。また、今年は例年にないほど、エアコンの販売台数が伸びている。(ホームセンター)
- 2027年4月の省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要により、エアコンが販売台数を伸ばしていることが、売上増加に寄与している。携帯電話は単価上昇により売上げを伸ばした。(家電大型専門店)
- 受注制限が解除された車種や新型車の投入を要因として、以前より消費者の購買マインドは回復傾向にあると感じている。4月から自動車税の環境性能割が廃止されたことから、登録時期を4月以降に後倒しにする動きがみられた。(自動車販売店)
- 今年3月に始まった「今行ける能登 団体旅行応援キャンペーン」の効果により、県内を回るツアーが増えて当地の旅館に宿泊する団体客が増加。オフシーズンの6月も例年より宿泊客が増えた。(温泉地)
- マラソンやバスツアーなど、地域に観光需要を取り込むイベントの効果で、関東や東海、関西からの訪問が前年と比べて多くなった。(温泉地)
- エリアのコンテンツをいろんな角度からSNSで若者に刺さるよう、戦略的にプロモーションを実施した結果、既存の客層に加え、若い世代の来訪も増加。(観光地)
- 欧米からの個人客のインバウンドが増加傾向で、日本文化の体験にも意欲的。国内客では被災地支援のキャンペーンを利用したバスツアーによる来訪が増えた。(観光地)
- MLB観戦ツアーやヨーロッパ方面のパックといった高額商品は燃油サーチャージの高騰にもかかわらず堅調に推移している。(旅行代理店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直しつつあるほか、AIサーバー向けで増加していることなどから、全体では持ち直しつつある。生産用機械は、半導体製造装置で増加しているほか、金属加工機械や繊維機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少しているほか、ビル用が弱含んでいることなどから、全体では弱い動きとなっている。繊維は、衣料向けを中心に弱含んでいる。

- ジェネリック医薬品需要の高まりを背景に、一部の先発医薬品の販売終了や医薬品メーカーによる受託製造先の拡大がみられ、自社製品、受託製品ともに生産量は増加している。(化学)
- スマートフォン向けは、北米メーカーの前年モデルが引き続き好調で、例年より生産水準は高い。また、AIサーバー向けも、需要が高水準で推移しており、生産はフル稼働となっている。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械は、ハイブリッド車やガソリン車の需要が堅調。国内向けで大型受注があり、4、5月の受注量は前年と比べて大幅に増加している。(生産用機械)
- 繊維機械は、準備機械、紡績機械とも海外需要が旺盛で、設備を増強しながら操業度を上げている。(生産用機械)
- 住宅用は、新築需要の低迷や住宅価格高騰に伴う床面積の減少が年々進行していることから、受注量が減少している。ビル用は、改装向けではまとまった受注があったが、新築向けでは人手不足等の影響で工期が長期化し、全体では受注量が減少している。(金属製品)
- 当社の意匠にこだわったファッション向け生地は、海外高級ブランドから引き続き引き合いが強いが、近隣の織物業全体では受注が減っており、中東情勢の影響によるコスト高も打撃となっている。(繊維)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は、高水準となっているものの、緩やかに低下している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- 人手不足を打開するため外国人材の採用に踏み切ったが、コミュニケーションに課題を感じている。(小売)
- 人件費が上昇し利益が圧迫されているため、人員を増やしたいが増員に踏み切れない。(宿泊)
- テナントの人手不足が続いており、新規出店を計画していても、人員確保が間に合わず出店を見送る事例も発生している。(小売)
- 地元の高校に毎年求人を出して新卒を採用しているが、都市部への流出が進んでいて応募が年々減っている。(電子部品)
- 多くの介護施設において見守りセンサーや入浴リフトを導入するなど省人化を図り、職員の負担軽減と人手不足の解消に取り組んでいる。(公的機関)
- 年金だけでは収入に不安を感じる高齢者の求職者が増えている。(公的機関)

■ 設備投資 「8 年度は減少見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、繊維工業などが増加となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが増加となるものの、小売、金融・保険などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- DX 推進に向けたシステムの大規模更新により、増加見込み。(繊維工業)
- 前年度の新工場建設と設備導入の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)
- 新店計画の縮小により、減少見込み。(小売)

■ 企業収益 「8 年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増益となるものの、窯業・土石製品、自動車・同附属品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 企業の景況判断 BSI は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では8 年 7-9 月期、8 年 10-12 月期ともに「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

- 新設住宅着工戸数でみると、横ばいの状況にある。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8 年 4 月判断)	今回 (8 年 7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
富山県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	

（注）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	
設備投資	7年度は増加見込み	8年度は増加見込み	
企業収益	7年度は増益見込み	8年度は減益見込み	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、一進一退の状況にある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、回復している。ホームセンター販売は、緩やかに持ち直しつつある。乗用車販売は、緩やかに持ち直しつつある。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 商品の買上げ点数は減少傾向が続いており、顧客の根強い節約志向がうかがえる。一方で、精肉などの生鮮食品や冷凍食品は、価格が上昇する中でも一定の需要があるほか、花見シーズン等にはオードブルなどが堅調に推移した。(スーパー)
- 菓子やおにぎりは、値上げによりスーパーに客足を奪われ、販売が減少している。また、ゴールデンウィークにはオフィス街を中心に客数が伸び悩んだ。(コンビニ)
- 気温の上昇や晴天の日が増えたことで、UV化粧品や制汗剤が前倒しで売れている。ゴミ袋や洗剤などの日用品は、中東情勢悪化による品薄を懸念して買いだめする動きがみられ、売上げが大きく伸長している。(ドラッグストア)
- 気温の上昇に伴い除草剤や殺虫剤などの季節商品が売れているほか、エアコンは、来年4月の新たな省エネ基準の適用開始を控え、需要が高まっている。また、塩ビ管や合板などの建材は、中東情勢の影響を受けて一部で品薄となった。(ホームセンター)
- 3月末に自動車税の環境性能割が廃止されたことなどから、4月以降は販売台数が増加している。(乗用車販売)

■ 生産活動 「回復しつつある」

自動車関連は、回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに回復しつつある。金属工作機械は、持ち直しつつある。半導体集積回路は、緩やかに拡大しつつある。液晶は、弱い動きとなっている。電気機械は、緩やかに持ち直しつつある。普通鋼は、横ばいの状況にある。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 中東情勢悪化の影響について、中東向けを一時的に減産したが、代替ルートによる輸送が進展し始めたこともあり、比較的高水準な生産実績に落ち着いた。また、原材料価格の高騰による収益面への影響はあるものの、現時点で調達に支障は出しておらず、生産体制に大きな影響は出ていない。(輸送機械)
- データセンター関連の設備投資拡大を背景に、半導体製造装置向けの受注が増加している。(生産用機械)
- データセンター向けをはじめ様々な分野から旺盛な需要が続いており、フル稼働となっている。また、製品価格も上昇している。(電子部品・デバイス)
- 半導体関連の需要が増加しており、生産が受注に追いついていない。引き続き高い水準の需要が継続する見通しのため、生産計画の見直しも検討している。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 人手不足の状態が続いているため、できれば新たに人を雇いたい。しかし、原材料価格等の高騰により利益が圧迫されており、資金的余裕がないため、今いる人員で何とかやり繰りしている。(卸売)
- 他社との競合が激しく、整備士の資格保有者を採用できないことから、入社後の研修を通じて資格を取得させるなど、人材確保に苦労している。(小売)
- 企業における処遇改善の進展を背景に、転職を控える者が引き続きみられる。一方で、体力的に余裕のある高齢者の中には、年金受給額に影響しない範囲での就労を希望する者も引き続きみられる。(公的機関)

■ 設備投資 「8年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、「生産用機械」や「窯業・土石」などが減少となるものの、「情報通信機器」や「輸送用機械」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」や「不動産」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

- AI サーバー等の更なる需要拡大に対応するため、生産能力の増強に向けた大規模設備投資を予定している。(情報通信機器)
- 鉄道施設の耐震工事や安全対策のための駅改良工事のほか、顧客の利便性向上のための投資を予定している。(運輸)

■ 企業収益 「8年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、「情報通信機器」や「窯業・土石」などが増益となるものの、「輸送用機械」や「生産用機械」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「サービス」や「不動産」が増益となるものの、「運輸、郵便」や「情報通信」などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 景況判断 BSI でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(8年7-9月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っているものの、引き続き低水準で推移しており、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出額(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入額(円ベース)は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8年4月判断)	今回 (8年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	7 年度は前年度を上回る見込みとなっている	8 年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている	8 年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、免税売上げが回復しつつあるほか、国内売上げが堅調に推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、一部で物価上昇の影響による客足の減少がみられ、回復のテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に売上げが堅調に推移するなど、回復している。ホームセンター販売は、石油関連製品などが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。家電販売は、エアコンなどが好調であり、持ち直している。乗用車の新車登録届出台数は、自動車税環境性能割の廃止もある中で、緩やかに持ち直しつつある。旅行取扱の状況は、航空運賃高騰の影響などもあり海外旅行に弱い動きがみられるものの、国内旅行は回復している。

(主なヒアリング結果)

- 円安の影響に加え、株高を背景にラグジュアリー商品などの高額品を中心に国内需要も旺盛なことから、売上高は伸びている。(百貨店)
- 物価高を受けた節約志向の高まりを感じる一方、健康志向の高まりから健康面を訴求した商品などは好調である。(スーパー)
- コラボ商品などイベント感がある商品は好調だが、節約志向を感じる。原料高騰による値上げの影響もあり、全般的に売上が厳しい。(コンビニ)
- 消費額の大きい中国人団体客の減少が下押し要因となっているものの、商品単価の上昇や高価格帯の理美容品が訪日客、国内客ともに好調であることなどから、売上げは前年比で増加している。(ドラッグストア)
- 2027年度の省エネ基準厳格化を見据えた買い替え需要により、エアコン販売が大きく伸びている。この動きに伴い、冷蔵庫や調理家電、掃除機などもよく売れている。(家電量販店)
- 自動車の登録時に課税される環境性能割が3月末で廃止されたことに伴い、4月以降の登録が増加し、売上は好調に推移した。(自動車販売)
- 物価高や航空運賃の上昇を背景に、旅行需要は遠距離から近距離へ、また長期から短期へとシフトする動きがみられる。(旅行代理店)
- 国内客は好調であり、中国人客の減少が続いているものの、韓国や台湾、インド、東南アジアなどからの訪日客が増加している。(宿泊)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)でみると、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、生産用機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- AI需要を背景にデータセンター向け製品が好調であり、一部生産ラインの転換を進めている。(電気機械)
- 2027年にエアコンの省エネ基準が改定されることに伴い、旧機種の前倒し注文が増加している。(電気機械)
- EV市場の減速により企業が設備投資に慎重になっているため需要が減少している。(生産用機械)
- 自動車の輸出量を調整する動きもあっても、メーカーからの受注がやや減少傾向にある。(汎用機械)
- 中東情勢の影響により原材料の仕入価格は上昇しているものの、当初懸念していた原料調達に大きな支障は生じていない。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 施工管理技士や営業職の人材が特に不足しているため、ハローワークや民間エージェントなどでの募集や賃上げを実施しているが、なかなか充足しない。(建設)
- 理系人材の確保に苦戦しており、日本人採用が計画どおり進まないことから、高度外国人材を活用している。(汎用機械)
- 既存ラインの自動化を進めるとともに、新規ラインへ人員を配置転換することで省人化も図っている。(窯業・土石)
- 企業は「量」よりも「質」を重視した採用戦略へと転換し、求職者は必然的な転職から選択的な転職へと移行していることから、人材不足が継続する中でもマッチングの難度が上昇している。(職業紹介・労働者派遣)

- 設備投資 「8 年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8 年4~6 月期
 - 製造業では、化学などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信などが前年度を下回っているものの、電気・ガス・水道、不動産などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- カーボンニュートラル対応を中心に設備投資を増額。(鉄鋼)
- オフィスビルやホテルの新規開発を予定。(不動産)

- 企業収益 「8 年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8 年4~6 月期
 - 製造業では、電気機械などが増益となるものの、輸送用機械、生産用機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設、運輸・郵便など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年並みとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲戸建などが増加しているものの、分譲マンションなどが減少していることから、前年並みとなっている。
- 輸出 「前年を上回っている」
 - 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やアジア向けの非鉄金属などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(令和8 年4~6 月期調査)の景況判断 BSI でみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、8 年7~9 月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等などで増加していることから、前年を上回っている。
- 金融 貸出金残高は、前年を上回っている。
- 消費者物価 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回 (8 年4 月判断)	今回 (8 年7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械や汎用・業務用・生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	7 年度は前年度を上回る見込み	8 年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	7 年度は増益見込み	8 年度は減益見込み	
企業の 景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	
輸出	前年を下回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、家電大型専門店販売は、9年4月の省エネ基準引上げを控えエアコンの駆け込み需要がみられているほか、サッカーワールドカップの開催に伴いテレビが好調で、前年を上回っている。スーパー販売は、時短志向の継続のほか、ゴールデンウィークなどのイベント時におけるハレの日需要により寿司や総菜などが好調で、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、気温高により日焼け止めや殺虫剤などの季節関連商品が好調で、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新型車効果などから前年を上回っている。このように、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 9年4月の省エネ基準引き上げを控え、エアコンの駆け込み需要がみられている。また、サッカーワールドカップの開催に伴い、大型・高品質のテレビも好調となっている。（家電大型専門店）
- 共働き世帯の増加などを背景に時短志向が継続しているほか、卒業式や入学式、ゴールデンウィークなどのイベント時におけるハレの日需要も引き続きみられており、寿司や総菜などが好調であった。（スーパー）
- 例年に比べて気温が高かったことから、日焼け止めや殺虫剤、アイスなどの季節関連商品が好調だった。また、中東情勢の影響を懸念し、ポリ袋やラップなどの日用品をまとめ買いする動きもみられた。（ドラッグストア）
- 新型車効果のほか、「自動車税環境性能割」の廃止による購入負担の軽減から、販売台数は増加している。（自動車販売）
- 物価高による節約志向の高まりから、近距離・低価格な旅行への需要が高まっており、国内旅行客が増加している。（宿泊業）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械は、新型車の投入効果により国内外で需要が堅調なことなどから、増加している。汎用・業務用・生産用機械は、生成AI向けを中心に半導体製造装置の需要が好調なことなどから、増加している。鉄鋼は、自動車向けや造船向けの需要が堅調なことなどから、増加している。化学は、原材料の調達コスト上昇に伴い、一部品目で生産設備の稼働を抑制したことなどから、減少している。このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 新型車の投入効果により、国内外で需要が堅調なことなどから、生産量が増加している。（輸送機械）
- 生成AI向けが牽引する形で半導体製造装置に対する需要が好調ことから、高水準の操業を維持している。（生産用機械）
- 自動車向けの需要に加え、船舶の建造需要を背景とした造船向けの需要も堅調ことから、生産量が増加している。（鉄鋼）
- 中東情勢の影響を受け原材料の調達コストが上昇しており、採算の確保が困難な一部の品目については、生産設備の稼働を抑制している。（化学）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、横ばいで推移しているほか、新規求人数は、前年を下回っている。一方、法人企業景気予測調査（8年4-6月期）の従業員数判断BSIでみると、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超が続いており、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 企業の人手不足は続いており、人材確保のため、賃金の引上げや休日数の増加など、労働条件の改善に向けた取組が進められている。（人材・職業紹介）
- リファラル（社員紹介）採用など多様な手法で採用活動を進めているなか、AIサーバー向け製品の増産に伴い人手不足が生じつつあるため、今後の生産拡大を見据えて中長期的に人材確保を進めていく。（情報通信機械）
- 今後の店舗数拡大を見据え、働き方に関するニーズの多様化に対応した就業環境の整備を進めることで採用力の強化を図るほか、外国人材の活用やセルフレジ、AI発注システムの導入による省人化を推進している。（小売業）

■ 設備投資 「8年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、「情報通信機械」で減少するものの、「化学」、「鉄鋼」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「鉱業・採石・砂利採取」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「金融・保険」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 成長事業の強化を目的として、製造設備の新設を含む生産能力増強投資などを予定している。(化学)
- 発電関連の大型設備投資を予定している。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「8年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、「繊維工業」などで増益となるものの、「化学」、「情報通信機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」)では、「建設」、「農林水産」などで減益となるものの、「小売」、「学術研究・専門・技術サービス」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が拡大している。なお、先行きは「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家、給与住宅などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

- 輸出(円ベース)は、鉄鋼などが減少しているものの、自動車、一般機械などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アフリカなどで減少しているものの、アジア、北米などで増加している。

なお、輸入(円ベース)は、化学製品、石油製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、北米などで増加している。

3. 各県の総括判断

	前回 (8年4月判断)	今回 (8年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

（注）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、プラスチックが緩やかに持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、窯業・土石が弱い動きとなっていることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しつつある	
設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	8年度は前年度を下回る見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	8年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「下降」超	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度並みとなっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、果物や総菜等の飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、飲料やファーストフードに動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、日用品や飲食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、エアコンに動きがみられることから、全体としては好調となっている。ホームセンターは、エアコンや資材等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。百貨店は、飲食料品や高額品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。乗用車の新車登録・届出台数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車及び小型車は前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。観光は、国内観光客が増加していることなどから、緩やかに回復している。旅行は、国内旅行は緩やかに持ち直しつつあり、海外旅行は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 果物は、昨年より相場が落ち着く中、販売促進の効果により売上げが増加している。(スーパー)
- 米は、販売単価が落ちているが需要は戻らず、売上げが減少している。一方で、総菜パンが、販売促進の効果により売上げを伸ばしている。(スーパー)
- 気温の高い日が多かったことにより、飲料の売行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 価格の上昇や販売促進の効果により、ファーストフードの売上げが好調。(コンビニエンスストア)
- 中東情勢に関する一連の報道により、石油由来の日用品の売上げが増加している。(ドラッグストア)
- 菓子や飲料を中心に価格の安いプライベートブランド商品の売行きがよい。(ドラッグストア)
- エアコンは、2027年の省エネ基準引上げを控え、新基準を満たさない商品のみならず、新基準適合商品への買い換え需要がみられることから、大幅に売上げが増加している。(家電大型専門店)
- エアコンは、2027年の省エネ基準引上げに対する普及価格帯商品への買い換え需要で、売上げが増加している。(ホームセンター)
- 中東情勢の影響により品薄や価格上昇の懸念が高まった資材・部材の売上げが増加している。(ホームセンター)
- 飲食料品は、総菜や菓子の売上げが堅調であるほか、催事の売上げが好調となっている。(百貨店)
- 高級時計は、値上げがあつたが需要は堅調であり、売上げが増加している。(百貨店)
- 普通車及び小型車では、自動車税環境性能割廃止に伴い、納車を4月以降へ先送りする動きがみられた。(乗用車)
- GW後半を中心に家族連れなどで賑わい、祝休日の1日あたり客数は前年を上回った。(観光)
- 燃油サーチャージの高騰により、ツアーの申し込みが減少している。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

プラスチックは、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直しつつある。化学は、国内外の堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。食料品は、一部に弱さがみられることから、横ばいの状況にある。窯業・土石は、国内向けの需要が低調となっていることから、弱い動きとなっている。

- 包装フィルムについて、中東情勢の影響もあり需要が増加。(プラスチック)
- 工業向け薬品について、大口案件受注により引き続き堅調に推移。(化学)
- 液体万能調味料について、堅調な需要が続いている。(食料品)
- 大型の公共工事の完了に伴い、生産量を調整している。(窯業・土石)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇している。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、6 月末は全産業で 31.8%ポイントと「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は続いている。

- 卸売・小売業を中心に人手不足感が継続しており、企業による大規模な求人募集など積極的な動きがみられる。(労働局)
- 賃上げを行わないと人手が確保できないとの声や、既存従業員の待遇改善のために人件費を上げているとの声が聞かれている。(労働局)
- ハローワークに加え民間求人媒体も活用しているが、費用に見合うほどの応募はない。(卸売)
- 多くの求人サイトを利用し、募集を行っているが、不足分を充足するに至っていない。(食料品)

■ 設備投資 「8 年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業及び非製造業で前年度を下回る見込みとなっており、全体としても前年度を下回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「8 年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 非製造業で減益見込みとなっているものの、製造業で増益見込みとなっており、全体としては増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲は前年を上回っているものの、持家及び貸家は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

- 原材料価格の高騰による住宅価格の上昇から、住宅購入マインドは低下傾向にある。(建設)
- 注文住宅に比べ、安価な分譲住宅の人気の高まっている。(建設)

■ 公共事業 「前年度並みとなっている」

- 前払金保証請負金額でみると、国及び独立行政法人等は前年度を下回っているものの、県及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としては前年度並みとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8 年 4 月判断)	今回 (8 年 7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
徳島県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
愛媛県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
高知県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—

（注）令和8年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

（判断の要点）

令和8年熊本地震前は、個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

【各項目の判断】（注）8年7月の各項目の判断は、前回4月判断以降、令和8年熊本地震発生前までの期間で判断している。

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	→

設備投資	7年度は減少見込み	8年度は増加見込み	↗
企業収益	7年度は減益見込み	8年度は増益見込み	↗
住宅建設	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→

【先行き】

先行きについては、令和8年熊本地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

2. 各論 (注) 8 年 7 月の各項目の判断は、前回 4 月判断以降、令和 8 年熊本地震発生前までの期間で判断している。

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、緩やかに持ち直している。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直しつつある。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は気温上昇の影響により、夏物を前倒しで購入する動きがみられた。高額品については宝飾品などが好調である。(百貨店・スーパー)
- 食料品は畜産物の特売品が好調であり、特に鶏肉が伸びている。果物やカットフルーツ、産直野菜も好調であることから、売上げが伸びている。(百貨店・スーパー)
- たばこ値上げの影響などから一時的に客数の減少がみられたものの、お得感を打ち出した販売促進策を実施することで客数の増加を図っている。(コンビニエンスストア)
- 気温上昇に伴い季節商品である制汗商品や UV 商品が好調となっているほか、昨年不調であった殺虫剤も好調となっている。(ドラッグストア)
- 物価高の影響により、インテリア部門の売行きが鈍くなっているものの、4 月以降、園芸資材などの DIY 商品の売行きが好調となっている。(ホームセンター)
- エアコンについて、2027 年 4 月からの新たな省エネ基準適用前の比較的安価なモデルを中心に販売が好調であるほか、単価上昇によりスマートフォンが堅調に推移している。(家電大型専門店)
- 4 月以降、新型車の販売開始や人気車種の受注再開が重なったことから、受注台数が大幅に伸長している。(自動車販売店)
- 旅行需要が集中したゴールデンウィーク以降は落ち着いた状態が続いているが、全体的に国内客・インバウンドともに旅行需要は堅調との印象を持っている。(宿泊業界団体)
- 5 月のゴールデンウィークの客室稼働率は高水準で推移したほか、6 月の予約状況も順調。(宿泊施設)
- メニュー改定やアプリ施策などにより客数が増加しており、売上げは好調に推移している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイス、汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- イベント開催や新商品開発などの販売促進策や営業活動に力を入れることで需要を維持している。(食料品等)
- 自動車用は EV 向けの需要の弱さが続いているものの、民生用は足下でエアコン向けの需要が伸長していることから、全体の生産量は前年並みの水準となる見通し。(電子部品・デバイス)
- AI サーバー向け半導体の需要増加に伴い半導体メーカーの設備投資が進んでいることから、足下の半導体製造装置の受注・生産は計画どおり伸長しており、更なる需要拡大を見込んで増産体制の整備を進めている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 一部の主要製品の生産は、在庫調整の進展により需要回復が見込まれることから、前年に比べ増加する見通し。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 物価高騰や人件費の負担増加を背景に、一部の産業では人手不足にもかかわらず新規求人数が減少している。(公的機関)
- 半導体関連の需要増加を背景とした増産を行っているが、人員を増やすことはコスト増加となるため、工員の多能化への取組、生産現場の省人化の取組を進めている。(金属)
- 人員不足の状況が続いており、募集を継続しても人が集まらないため、外国人を採用することで業務を回している。(繊維)
- 応募はあるものの、人材が定着しないことから、人手不足は解消していない。(他運輸)

■ 設備投資 「8 年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、「生産用機械器具製造業」などで減少見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「情報通信業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 新たな製造工場の建設を予定。(情報通信機械)
- 支店の移転工事を行うほか、システムの更改などを予定。(金融・保険)

■ 企業収益 「8 年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、「情報通信機械器具製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

- 新設住宅着工戸数(8 年 3~5 月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 8 年 4~6 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、8 年 7~9 月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(8 年 4~6 月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(8 年 4~6 月期)は、件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

(注) 令和 8 年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

	前回 (8 年 4 月判断)	今回 (8 年 7 月判断)	前回 比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和 8 年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。 現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
大分県	緩やかに回復しつつある	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和 8 年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。 現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和 8 年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。 現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
鹿児島県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	令和 8 年熊本地震前は、回復に向けたテンポが緩やかになっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	令和 8 年熊本地震前は、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。 現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下7月下旬の状況までを含めた期間（令和8年熊本地震発生前）で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
個人消費	回復のテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→

設備投資	7年度は減少見込み	8年度は減少見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	8年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。なお、令和8年熊本地震の影響については今後十分に把握していく必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内外のラグジュアリー需要が好調なことから、前年を上回っている。スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、値上げ効果等により前年を上回っている。乗用車販売は、車両購入時にかかる自動車税環境性能割の廃止もある中、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回り、全体としては前年を上回っている。ドラッグストア販売は、食料品が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、前年を上回っている。ホームセンター販売は、前年を上回っている。宿泊は、堅調な需要に支えられ、おおむね横ばいとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 円安やラグジュアリーブランドの相次ぐ値上げにより、インバウンド向けを中心に高額品の販売が伸長。また、5月以降の気温上昇により、季節商品にも動きが見られた。(百貨店)
- 来店客数は苦戦しているものの、値上げ効果により客単価及び売上は増加。米の価格は下がったものの、それ以外の食料品の値上がりが続いており、買上点数は減少。(スーパー)
- GWは物価高による旅行控え等の影響により近場での消費需要が高まり、人流が活発化。ほかにも母の日などのイベント需要により売上は好調に推移。(スーパー)
- 都心部では、中国人観光客は減少しているものの、台湾などからの観光客増加によりインバウンド需要が引き続き好調。客数および買上点数は軟調である一方、単価の上昇により売上は増加傾向。割引キャンペーン期間中は来店客数が増加。(コンビニエンスストア)
- 4・5月は3月末の自動車税環境性能割廃止を待って車両の登録時期を4月以降にする動きが見られたことから、登録台数・売上げともに好調。(自動車販売)
- 新規出店の継続や値上げ効果により、売上高は引き続き増加。価格を抑えた商品展開とそれらの販促活動により好調な食品に加え、直近では中東情勢悪化を受けた生活防衛反応からゴミ袋やラップ等の伸びが特に顕著だった。(ドラッグストア)
- 旅をする人とならない人の二極化が進んでいるものの、旅行需要は堅調。旅行単価の上昇を受け、旅行先を近場にしたリ、宿泊日数を短縮したりする傾向がある。(旅行)
- 韓国からの旅行客が多く、もともと中国人客の構成比は高くなかったことから、中国人の訪日自粛による影響は限定的である。インバウンドを中心とした宿泊需要の増加に伴い客室単価の上昇も続いており、全体として堅調に推移。(運輸(ホテル部門))

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度と同様の生産水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、一部で需要の回復がみられるなど、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- HVを中心に国内外向けの需要が引き続き堅調であることに加え、新型車の生産開始もあり、生産台数は堅調に推移している。(輸送機械)
- 米国の通商政策を踏まえた減産方針等の影響により、生産動向は低調な状況が継続している。(輸送機械)
- 生産の自動化に対する需要は底堅く、半導体関連を中心に生産用ロボットの受注が堅調に推移している。(電気機械)
- 欧州を中心とした再生可能エネルギー関連やAI関連の需要拡大を背景として増産が進み、パワー半導体の生産水準は回復局面にある。一方で、自動車向けは引き続き低調な状況が続いている。(情報通信機械)
- 国内鋼材需要は建築や自動車向けを中心に減速しているほか、中国材の輸出増の影響もあり厳しい状況が続いており、生産は減少傾向にある。一方で、一部製品については高い稼働率を維持している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっているものの、足下では低下している。新規求人数は、前年を下回る状態が続いている。企業の人手不足感は続いている。

- 求人数は減少傾向にある。人件費高騰のため、人手不足であるにもかかわらず、「採用控え」を実施している場合もある。今後も物価上昇や人件費の高騰が続けば、新規求人数はさらに減少する可能性がある。(公的機関)
- 人件費削減のため雇用を抑制し、売り場のスリム化や催事数の見直しを行っている。(百貨店)
- 設備投資計画を先送りするなどして財源を確保し、ベースアップを行っているが、大企業の賃上げ水準には届いていない。人手不足に拍車がかかっている。(金属製品)

■ 設備投資 「8年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

○ 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同

附属品」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 非製造業では、「運輸、郵便」等で増加見込みとなっているものの、「電気・ガス・水道」、「金融、保険」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 継続して実施していた大型設備投資の一服に伴い、減少する見込み。(非鉄金属)
- 前年度に実施した大型投資の反動減により、減少見込み。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「8年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「その他の輸送用機械器具」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売」等で増益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「医療、教育」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

- これまでの設備投資に伴う償却費負担がピークとなること及び昨年度より円高を見込んでいることから、減益見込み。(非鉄金属)
- 運輸事業での利用者増のほか、その他事業の進展等による増収を見込むものの、支払利息の増加により減益見込み。(運輸、郵便)

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(8年4-6月期)の景況判断BSIでみると、8年4-6月期は「下降」超となっている。先行きについては、8年7-9月期は「下降」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(8年4月判断)	今回(8年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店・スーパー販売額、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→
観光	拡大しつつある	拡大しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

設備投資	7 年度は増加見込み	8 年度は増加見込み	→
企業収益	7 年度は増益見込み	8 年度は増益見込み	→
企業の 景況感	現状判断は、「上昇」超に転じている	現状判断は、「上昇」超幅が横ばいで推移している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに拡大しつつある」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、食品の取扱い拡大などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンの需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を下回っている。このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 食催事を中心とした催事企画は、SNS の情報発信による集客もあり好調である。また、施設内に新規出店した店舗が集客に貢献している。6 月は台風による休業の影響で前年を若干下回る予定である。(百貨店・スーパー)
- 5 月は、台風接近前の駆け込み需要で売上げが大幅に伸長した。6 月は、1 日に台風接近により全店休業したほか、25 日も台風の影響で休業や開店遅れがあったことから、6 月全体としては厳しい状況となっている。(百貨店・スーパー)
- 青果を中心とした販売促進策の実施により客数及び買上点数が伸びている。ただし、6 月は台風の影響で売上げは前年並みの予定である。(百貨店・スーパー)
- 新商品や販売促進策に対して消費者の好反応がみられており、観光地周辺の店舗では、土産品(T シャツ・キーホルダー等)の売行きが好調である。ただし、5 月は、平年より早い梅雨入りに加え、平年と比べて雨量が多かったことから、観光地を含め客足は伸びなかった。(コンビニエンスストア)
- 売上げ増加の主な要因は、食品の取扱い拡大による客数増加である。また、4 月は天候が良く、5 月の梅雨も局所的な降雨にとどまったことから、UV 関連商品等の売行きもよい。(ドラッグストア)
- エアコンの 2027 年問題に伴う駆け込み需要や「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」の実施から、エアコンの需要が非常に好調である。(家電量販店)
- 半導体不足の影響により人気車種の生産調整が行われていることから、受注は好調であるものの納期が長期化している。(自動車販売)
- 中東情勢の影響については、包材等の仕入れ価格が上昇しているため、一部商品への価格転嫁等に対応しているが、商品不足等の混乱は生じていない。(百貨店・スーパー、ドラッグストア)

■ 観光 「拡大しつつある」

入域観光客数について、台風の影響がみられるなか、外国客はクルーズ船の寄港回数の減少などにより前年を下回っているが、国内客は好調な旅行需要により前年を上回っている。全体では前年を下回っているものの、足下の旅行需要は堅調となっている。このように観光は、拡大しつつある。

- 4~6 月は、6 月に台風の影響を受けたものの、沖縄方面路線の需要は高く、旅客数、売上げは堅調に推移している。7~9 月の売上げも前年を上回って堅調に推移する見込みである。ただし、中東情勢の影響で、燃料価格が前年比で 2 倍以上に高騰しており、収益に甚大な影響が出ている。(運輸)
- 6 月の台風の影響により一部キャンセルがあったものの、4~6 月は、観光需要の高まりに加え、昨年大阪・関西万博の反動により団体客が増加したことがけん引役となり、売上げは前年同期を上回って好調に推移した。7~9 月も、現状の予約状況を踏まえた場合、売上げは前年比増で堅調に推移する見込みである。(旅行)
- クルーズ船が大幅に減少しているものの、空路による観光客の来訪が好調に推移している。クルーズ客の主な訪問先は、小売店や飲食店であるが、大きな影響が出ているとの声は聞かれない。今後の見通しについては、夏季需要により、観光客数のさらなる増加が期待される一方で、台風や航空運賃の高騰がリスク要因と考えている。(業界団体)
- 今期は、国内客、外国客ともに好調であり、客室単価、稼働率ともに好調に推移した。物価高や円安の影響もあり海外旅行の代替地として沖縄が選ばれていると考えられる。先行きについても、順調に推移すると見込んでいる。(宿泊)
- 旅行需要の高まりを受けて、国内客、外国客それぞれ好調に推移し、宿泊客数、客室稼働率ともに前年を上回った。今期は、特に、修学旅行を含むグループ旅行が好調であった。先行きは、夏場の観光ハイシーズンに加え、9 月には大型連休もあることから、宿泊客数は前年を上回って推移する見通しである。(宿泊)
- 4~6 月は、例年であれば 1~3 月と比較して需要が低下する時期であるが、観光客の増加を背景に、利用客数・貸出単価ともに増加し、利益は前四半期および前年同期を上回った。今年は 9 月に大型連休があることから、例年と比べても利用客数、貸出単価が上昇し好調に推移するとみている。(レンタカー)
- 中東情勢の影響については、現時点ではキャンセルは発生しておらず、直接的な影響は確認されていない。一方、今後については、原油価格の上昇に伴う航空運賃の値上げや風評により、旅行者の動向に影響を及ぼすことを懸念している。(宿泊)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8 年 4～6 月期）の従業員数判断 BSI は「不足気味」超となっており、企業の人手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 令和 8 年 5 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.11 倍で、46 ヶ月連続で 1 倍を超えており、令和 8 年 4 月と同様に、全国との差（0.06pt）が過去最小水準となっている。（公的機関）
- 医療・福祉については、慢性的に人手不足の状況であり、宿泊・飲食サービスについては、土日出勤がネックとなり、十分な人手を確保できていない。（情報通信）
- パートの人数は緩やかに増加しているものの、人手不足の状況は継続しており、募集をかけても応募が少ない。特に北部地区及び離島において人手の確保が難しい状況である。（百貨店・スーパー）
- 最も不足している人材の職種は現場職であり、フロント、清掃及び調理部門において人手不足である。不足している部分は、スポットワークの活用や外国人労働者の受け入れで対応している。新規採用においても、日本人の従業員を確保する事が難しい状況となっている。（宿泊）
- 人手不足の状況が継続していたものの、令和 8 年 4～6 月の間において、知人の紹介及びハローワーク経由で、4 名を採用（内定を含む）できた。急に人手を確保できた理由は、当社でも分析できていないものの、求人手続きを継続していたことが奏功したと考えている。（食料品）

■ 設備投資 「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、運輸・郵便などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増やすことから、全体では増加見込みとなっている。

- 堅調な地元の消費需要を踏まえて店舗建替え等を実施している。（小売）
- 好調な観光需要を取り込むために大型駐車場を建設している。（不動産）

■ 企業収益 「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 製造業では、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が横ばいで推移している」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

- 企業の景況判断 BSI は、全産業では、「上昇」超幅が横ばいで推移している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（8 年度 6 月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関 3 丁目 1 番 1 号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>